

## 真の再生に向けて

今月号の論調では、90年代後半以降の邦銀経営改革の推移とその過程でリテール金融へ取組みを強化してきた姿が報告されており、加えて、不良債権処理に目途つけた大手銀行が攻勢に転じ、今後リテール分野での金融機関間競争が激化していくと展望している。また、90年代以降のデフレ経済の原因についての考察がなされ、最近の経済指標からは2005年内にも消費者物価が前年比プラスに転じるとの予測を述べている。インフレとデフレの境界点をどこに置くかという問題はあるが、いわゆる「失われた10年」からの立ち上がりの近いことを予感させる報告となっている。一方、労働力人口が減少していく背景についての分析がなされており、そのなかで、今後高年齢労働者の活用など本格的な人口減少時代に合致した雇用のあり方の構築が求められると展望している。

企業の経営体質強化が進んだことに加え、成長の続くアジア経済に支えられて日本経済はバブル崩壊後の長いデフレ経済からようやく脱却しつつある。一方、戦後一貫して人口増加をたどってきた日本社会は2006年をピークにいよいよ人口減少を迎えると推計されている。日本社会は短期的にも長期的にも転換期を迎えている。

ところで、これとは別に戦後一貫して減少と衰退の一途をたどってきた地域社会がある。総務省統計によれば2005年8月1日現在、全国2,337市町村のうち約38%に当たる879市町村が過疎地域となっている。面積は国土の52%を占めるにもかかわらずそこに住む人口はわずか全人口の8%弱の973万人となっている。戦後復興と工業化社会の進展に伴い農山漁村から大量の若者が都市へ職を求めて出て行った。その当時、都市は新しい時代を開く最新の情報と最先端の技術・文化にあふれた憧れの場所であった。若者たちが後にした農山漁村は親世代の住む故郷であり、盆・正月などに顔を合わせ、家族の絆をつなぎ心の癒しを得る場所であった。数十年経って、今やその故郷が著しい人口減少と高齢化に見舞われている。このままではいずれ廃村になるような集落も存在するのではないかと。戦後の荒廃と貧困から立ち直り、世界第2位の経済大国となった日本であるが、経済発展の陰で日本の美しい自然環境や地域社会というものを犠牲にしてきた面がある。日本は、国土の7割弱を森林が占め四方を海に囲まれた、本来は豊かで美しい自然に恵まれた国である。近年とみに環境に対する関心が高まり水源涵養機能など森林の重要性が認識されつつあるが、人手不足などからその維持管理が困難になっている森林が年々増加している。

世界各国は今、人類の生存にもかかわる地球環境の保全と改善に向けて大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムを改め、資源循環型社会の構築に邁進しており、「持続可能社会の構築」をキーワードとしている。わが国でもその意識は広く国民に浸透し、持続可能社会実現への希求が高まっている。今こそ日本の美しい国土の再生に向けて、20世紀型の経済社会システムから脱却し、持続可能社会の構築に向けた転換期としたいものである。

これから団塊世代が定年を迎えるが、時代の局面ごとに社会に衝撃を与えてきた元気で意識の高い世代であり、またその多くはかつて故郷を後にした世代でもある。地域社会再生の力になっていくのではと、団塊世代にほのかな期待を覚えるところである。

((株)農林中金総合研究所取締役調査第二部長 都俊生・みやことしお)